

景気動向調査の概要について【2025 年 4～6 月】

令和 7 年 7 月 23 日
富山商工会議所

回復基調に鈍化の兆し、先行き不透明感が増す

景気の現況は「回復している」3.8%となり、「緩やかに回復している」は23.1%と前期比15.4ポイント減少、最も多い「足踏み状態」は53.8%と前期比3.9ポイント減少した。「緩やかに後退している」は11.6%となり、「分からない」は7.7%の3.9ポイント増加し、回復の鈍化と後退の兆しが見られ、景気の先行きに対する不透明感が増す結果となった。

今期の業況判断DIは、7.7ポイント減少の0.0（前期7.7）、来期の見通しDIは3.9ポイント減少の15.4（前期19.3）となったが、来期に向けて緩やかながらも業況の改善が期待される見通しを示した。

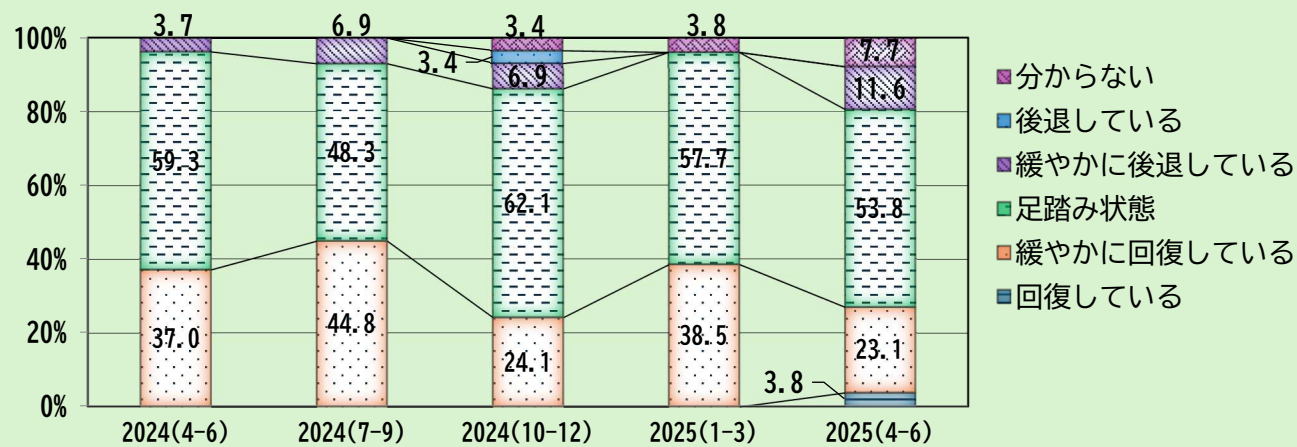
一部の好調な分野が景気を下支えしつつも、全体としては外部環境の悪化や個人消費の低迷が重なり、景気回復の勢いが鈍化し、足踏み状態にある企業が多いという景況感が示された。今後の景気の動向は、海外経済情勢の改善や国内消費の回復が鍵となると考えられる。

製造業は、電子部品で海外向け半導体需要の増加、プラスチック製品のハウス用品で好調を継続し、紙加工の医薬品・化粧品包装資材は、インバウンド需要や省人化ニーズを背景に好調となった。一方で、全体的に景気減速の影響を受け、特に米国の関税問題や中国経済の低迷が響き、産業機器や全般的な不調が見られた。

非製造業は、百貨店の富裕層向け品目、旅行・ホテル業で、万博開催やインバウンド増加で好調となった。また、食料品卸では一部野菜で天候不順により引き合いが強くなった。リース業は能登半島地震の復興需要で建機の取扱いが増加したが、物価高による中間層の節約志向や個人消費の抑制が、百貨店の食品・衣料品やホテルレストランに影響を与えた。

「米国の追加関税、相互関税」について自社の影響を聞いたところ、製造業では受注減少と競争力低下、資材コスト増などの影響を懸念しており、非製造業でも販管費上昇や海外渡航控え、建設資材費高騰などが危惧されている。業界によっては、「米中対立での影響」や「資材コストの上昇や供給網の混乱」の可能性を危惧する意見が聞かれた。

1. 景気の現状について（四半期ごとの推移）



2. 前期との比較と来期の見通し

		2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期	2025年7-9月期
前期比	好転	40.7	31	20.7	30.8	15.4	-
	不変	44.4	44.8	55.2	46.1	69.2	-
	悪化	14.8	24.1	24.1	23.1	15.4	-
	DI	25.9	6.9	△3.4	7.7	0.0	-
来期の見通し	好転	25.0	25.9	20.7	20.7	30.8	23.1
	不変	64.2	59.3	72.4	62.1	57.7	69.2
	悪化	20.8	14.8	6.9	17.2	11.5	7.7
	DI	4.2	11.1	13.8	3.5	19.3	15.4

<実施要領>

1. 調査期間 2025 年 6 月 18 日～2025 年 7 月 4 日
2. 調査対象 当所景気モニター企業 29 社
3. 調査方法 調査票を郵送し FAX 又は Google Form で回収
4. 有効回答数 26 社（回収率 89.6%）